



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社新井組 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1854 URL <http://www.araigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 松喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山下 博行 TEL (0798) 26-8156
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	70,604	1.6	889	△12.3	389	△30.6	172	△37.5
18年12月期	69,476	4.3	1,013	△42.8	561	△58.9	276	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	3.61	—	3.2	0.7	1.3
18年12月期	9.80	—	7.9	1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー 百万円 18年12月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	54,572	5,428	9.9	113.31
18年12月期	54,703	5,311	9.7	110.86

(参考) 自己資本 19年12月期 5,428百万円 18年12月期 5,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△5,000	△31	2,755	1,101
18年12月期	△2,818	25	3,624	3,378

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	—	0.00	—	—	—
19年12月期	—	—	0.00	—	—	—
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	34,500	△3.6	520	12.4	220	0.0	110	61.6	2.30
通期	70,000	△0.9	1,080	21.4	530	36.1	350	102.5	7.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14～15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 47,933,221株 18年12月期 47,933,221株

② 期末自己株式数 19年12月期 27,091株 18年12月期 24,612株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	69,485	0.8	859	△10.8	358	△29.6	148	△38.3
18年12月期	68,949	4.2	963	△44.1	509	△61.2	239	19.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	3	09	—	—
18年12月期	8	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	54,284		5,475		10.1		114.30	
18年12月期	54,548		5,383		9.9		112.36	

(参考) 自己資本 19年12月期 5,475百万円 18年12月期 5,383百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,000	△3.9	500	9.9	200	△6.0	100	67.0	2.09	
通期	69,000	△0.7	1,050	22.1	500	39.5	330	122.9	6.89	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、今後の経済情勢の変化等により、記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3～7ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢に厳しさが残るなか、個人消費はおおむね横ばいで推移するなど、景気は一部に弱さがみられるものの回復してまいりました。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少傾向が続くなか価格競争が激化し、さらに平成19年6月の改正建築基準法の施行に伴い新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、順調な民間の設備投資関連の受注確保に注力するとともに、昨年来熾烈な価格競争が続く官公庁工事におきましては、案件の選別と発注方式の変化に対応した技術提案力の強化を図ってまいりました。

また、平成19年10月には、経営改善計画の達成により経営再建に一応のメドをつけたことを受け、さらなる収益力の強化を目指して、2008年から2010年までの3ヵ年間の経営戦略ならびに経営数値目標を掲げた中期経営計画『ヴィジョン2010ープログレスプランナー』を発表し、旧来の請負営業に依存した現況を脱し、企画営業スタイルへの転換を推進していくことといたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比4.3%増の747億円となりました。

売上高につきましては、完成工事高は前連結会計年度比ほぼ横ばいとなりましたが、不動産事業等売上高の増加により、売上高合計では前連結会計年度比1.6%増の706億円となりました。

損益につきましては、受注競争激化による完成工事総利益率の低下のため、経常利益は前連結会計年度比30.6%減の3.8億円となり、当期純利益は前連結会計年度比37.5%減の1.7億円となりました。

②次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、企業部門の好調さが持続して家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、一方原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要がある、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、公共投資の減少と受注競争激化による利益率の低下など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえて、次連結会計年度の業績につきましては、売上高700億円、営業利益10.8億円、経常利益5.3億円、当期純利益3.5億円を見込んでおります。また、連結の受注高につきましては、740億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部は、現金預金や販売用不動産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.3億円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部は、仕入債務の支払や新株予約権付社債の繰上償還などにより、前連結会計年度末に比べ2.4億円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1.1億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加や仕入債務の減少などにより50億円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込などにより0.3億円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により27億円の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成18年12月期	平成17年12月期
自己資本比率	9.9 %	9.7 %	3.5 %
時価ベースの自己資本比率	5.3 %	12.8 %	14.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— 年	— 年	3.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成19年12月期及び平成18年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(第68期)の配当につきましては、受注環境が依然として厳しい状況が続いているため、業績及び経営環境等を総合的に勘案して引き続き無配といたしました。

内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を行うための資金に充当いたします。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①経済・財政状況の変化によるリスク

国及び地方公共団体等の財政状態が厳しい中、想定を上回る官公庁工事の削減が行われた場合、また、国内外の経済状況の変化に伴い、民間企業の住宅建設の減少や設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先に対する厳格な審査の実施など可能な限りの信用リスク回避策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社等の法的倒産あるいは信用不安が顕在化した場合、工事代金の回収不能や施工遅延により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金融リスク

金利の急激な上昇が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等リスク

当社グループは安全管理を徹底して行い、第三者損害や労働災害等の撲滅に万全を期しております。しかしながら、万一、人身や器物、施工物等に関わる重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧企画開発型ビジネスの展開に伴うリスク

当社グループは、企画開発型ビジネスを展開していく計画であります。企画開発型ビジネスは事業期間が長期間となることもあることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設事業を通じて新たな価値を創造し、社会に貢献することを誇りとする。」ことを基本理念としております。その実現のためグループの総力をもって、社会のニーズに豊かな発想で応え、企画力・技術力・組織力と誠実をもってお客様先の満足と信頼を得ることでグループの業績の安定した発展を図ることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成19年10月1日開催の取締役会におきまして、中期経営計画『ヴィジョン2010ープログレスプランナー』を策定いたしました。

この中期経営計画は、経営改善計画の達成により経営再建に一応のメドをつけたことを受け、さらなる収益力の強化を目指して、2008年から2010年までの3ヵ年間の経営戦略ならびに経営数値目標について、策定したものであります。

中期経営計画の概要は、次のとおりであります。

『ヴィジョン2010ープログレスプランナー』の概要

①中期経営戦略

1. 請負営業に依存した現況を脱し、企画開発型の収益事業体制の確立
 - ・開発事業を中核とした事業ポートフォリオを再組成し、請負営業スタイルから、企画営業スタイルへの転換を推進。
 - ・開発事業（大規模・マンション・再開発等）への展開を急ピッチで進め、必要に応じて不動産関連投資を実施。
2. 企業価値の極大化を図る施策を実施し、生産性の高い企業体を目指す
 - ・ステークホルダーとの関係を再構築し、業界再生のベンチマーク企業を目指す。
 - ・既存のゼネコンビジネスに拘らない新しいビジネスモデルの構築。
3. 資金調達安定化を図ることを目的に、多面的な財務戦略も推進する
 - ・収益事業の特性を生かすための多面的資金調達（P Jファイナンス、S P Cの活用等）を実現。
4. 大胆な組織再編や人事政策を断行し、機動的で動的な組織作り
 - ・業界特有の受身体質を打破するため、新規部門の立ち上げや人材採用・抜擢人事・若手登用等を図る。

②中期経営戦略（数値目標 2010/12期 最終年度）

1. 売上高840億円、売上総利益70億円を目標
2. 営業利益40億円超、営業利益率5%を目標
3. 自己資本比率20%超を目標
4. デットエクイティレシオ1.1倍以下を目標
5. 早期の復配を目指すとともに、配当性向10%以上を目標

区分	2010/12（目標）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	84,000	100.0
売上総利益	7,000	8.3
営業利益	4,000	4.8
経常利益	3,400	4.0

受注高	85,000
-----	--------

(3) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、公共投資の減少と受注競争激化による利益率の低下など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、民間の設備投資関連工事の受注確保に引き続き注力するとともに、開発事業への展開を急ピッチで進め、企画営業スタイルへの転換を推進して、中期経営計画の数値目標の達成と早期の復配を目指してまいります。また、コスト削減努力を継続し、有利子負債の圧縮にも注力してまいります。

なお、当社が過年度に受注した名古屋市上下水道局発注工事の入札に関して、当社社員が平成18年12月及び平成19年2月に談合罪で各々有罪判決を受けたことに伴い、国土交通省より平成19年4月12日付で営業停止処分を受けました。

また、同じく過年度に受注した防衛施設庁発注工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成19年6月20日付で公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、国土交通省より平成19年9月25日付で営業停止処分を受けました。

このような重大な事態を踏まえ、当社グループとしましては、さらなるコンプライアンス強化策を実施し、再発防止と早期の信頼回復に努めるとともに、内部統制システムの早期整備を行い、経営の一層の効率化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		3,378		1,101		△2,276	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※3	39,975		42,976		3,000	
未成工事支出金等		1,086		1,663		576	
販売用不動産	※2	1,319		792		△527	
短期貸付金		—		20		20	
前払費用		518		532		14	
その他		2,379		1,566		△813	
貸倒引当金		△445		△420		25	
流動資産合計		48,212	88.1	48,231	88.4	19	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※2	1,242		1,223		△19	
機械・運搬具・ 工具器具備品		729		719		△9	
土地	※2	1,609		1,609		—	
減価償却累計額		△1,361		△1,367		△5	
有形固定資産合計		2,219		2,184		△35	
2 無形固定資産		107		106		△0	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	931		834		△97	
長期貸付金		107		98		△9	
繰延税金資産		1,492		1,529		37	
その他		1,671		1,611		△59	
貸倒引当金		△39		△25		14	
投資その他の資産合計		4,163		4,049		△113	
固定資産合計		6,490	11.9	6,340	11.6	△149	
資産合計		54,703	100.0	54,572	100.0	△130	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※3	29,810		27,503		△2,306	
短期借入金	※2	13,970		17,735		3,765	
一年以内償還の 新株予約権付社債		850		—		△850	
未払費用		6		7		0	
未成工事受入金		210		204		△6	
完成工事補償引当金		463		481		18	
工事損失引当金		42		19		△23	
賞与引当金		46		48		2	
預り金		2,196		1,527		△668	
その他		510		310		△200	
流動負債合計		48,105	87.9	47,837	87.7	△268	
II 固定負債							
長期借入金	※2	194		34		△159	
退職給付引当金		1,026		1,192		166	
役員退職引当金		65		79		13	
固定負債合計		1,286	2.4	1,306	2.4	20	
負債合計		49,392	90.3	49,144	90.1	△248	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,192	4.0	2,192	4.0	—	
2 資本剰余金		2,040	3.7	2,040	3.7	—	
3 利益剰余金		910	1.7	1,083	2.0	172	
4 自己株式	※2	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	
株主資本合計		5,142	9.4	5,315	9.7	172	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		168	0.3	113	0.2	△55	
評価・換算差額等合計		168	0.3	113	0.2	△55	
純資産合計		5,311	9.7	5,428	9.9	117	
負債純資産合計		54,703	100.0	54,572	100.0	△130	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		69,180			69,944			763	
完成工事高		296	69,476	100.0	660	70,604	100.0	363	1,127
不動産事業等売上高									
II 売上原価		65,575			66,461			886	
完成工事原価	※2	172	65,748	94.6	611	67,073	95.0	438	1,324
不動産事業等売上原価									
売上総利益		3,604			3,482			△122	
完成工事総利益		123	3,728	5.4	49	3,531	5.0	△74	△197
不動産事業等売上総利益									
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,714	3.9		2,642	3.7		△72
営業利益			1,013	1.5		889	1.3		△124
IV 営業外収益		1			3			1	
受取利息		6			7			0	
受取配当金		14	22	0.0	17	28	0.0	3	5
その他									
V 営業外費用		400			430			30	
支払利息		41			97			55	
手形売却損		33	475	0.7	0	528	0.7	△33	53
その他									
経常利益			561	0.8		389	0.6		△171
VI 特別利益		147			53			△93	
前期損益修正益	※3	140	288	0.4	—	53	0.0	△140	△234
固定資産売却益	※4								
VII 特別損失		153			65			△87	
前期損益修正損	※5	105			—			△105	
販売用不動産評価損		20			—			△20	
減損損失	※6	12			5			△7	
貸倒引当金繰入額		55			48			△7	
貸倒損失		96			—			△96	
特別業務委託費	※7	—			24			24	
課徴金		—			41			41	
違約金		67	512	0.7	24	209	0.3	△43	△302
その他	※8								
税金等調整前当期純利益			337	0.5		233	0.3		△103
法人税、住民税及び事業税		61	61	0.1	61	61	0.1	△0	△0
当期純利益			276	0.4		172	0.2		△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	582	282	633	△2	1,496
連結会計年度中の変動額					
第三者割当増資による 新株の発行	1,360	1,360			2,720
新株予約権付社債の新株予約権 行使による新株の発行	249	248			498
当期純利益			276		276
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		149		2	151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,610	1,758	276	1	3,646
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	910	△0	5,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	228	228	1,724
連結会計年度中の変動額			
第三者割当増資による 新株の発行			2,720
新株予約権付社債の新株予約権 行使による新株の発行			498
当期純利益			276
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△60	△60	△60
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△60	△60	3,586
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,311

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	910	△0	5,142
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			172		172
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	172	△0	172
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,192	2,040	1,083	△0	5,315

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,311
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			172
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△55	△55	△55
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△55	△55	117
平成19年12月31日残高 (百万円)	113	113	5,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		337	233
減価償却費		82	49
減損損失		20	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△521	△39
退職給付引当金の増減額(減少:△)		236	166
受取利息及び受取配当金		△8	△10
支払利息		400	430
販売用不動産評価損		105	—
投資有価証券売却損		—	1
有形固定資産廃棄損		0	3
有形固定資産売却益		△140	—
有形固定資産売却損		4	—
未払消費税等の増減額(減少:△)		△24	△75
未収消費税等の増減額(増加:△)		—	△91
売上債権の増減額(増加:△)		△4,935	△2,940
たな卸資産の増減額(増加:△)		△76	△49
仕入債務の増減額(減少:△)		2,308	△2,306
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△257	△6
未収入金の増減額(増加:△)		282	604
預り金の増減額(減少:△)		△492	△413
その他		301	△41
小計		△2,379	△4,485
利息及び配当金の受取額		8	10
利息の支払額		△403	△437
法人税等の支払額		△44	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,818	△5,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6	△13
有形固定資産の売却による収入		3	—
投資有価証券の取得による支出		△1	—
投資有価証券の売却による収入		—	2
出資金の払込による支出		—	△10
貸付けによる支出		△31	△40
貸付金の回収による収入		31	30
その他		28	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	△31
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:△)		△806	3,775
長期借入れによる収入		368	—
長期借入金の返済による支出		△137	△170
新株予約権付社債の発行による収入		1,490	—
新株予約権付社債の償還による支出		—	△850
株式の発行による収入		2,710	—
自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,624	2,755
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		832	△2,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,546	3,378
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,378	1,101

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)建創 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法 ③未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金等(未成工事支出金) 同左 ③未成工事支出金等(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上する方法によっております。</p>	<p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、65,175百万円であります。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	①完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、62,940百万円であります。 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、20百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,311百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	受取手形割引高 416百万円	1	受取手形割引高 2,273百万円
※2	担保の状況	※2	担保の状況
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 12,131百万円 (うち1年以内返済 予定長期借入金) (169百万円)		短期借入金 15,543百万円 (うち1年以内返済 予定長期借入金) (158百万円)
	長期借入金 194百万円		長期借入金 34百万円
	担保提供資産		担保提供資産
	販売用不動産 1,044百万円		販売用不動産 521百万円
	建物 399百万円		建物 376百万円
	土地 1,562百万円		土地 1,562百万円
	投資有価証券 433百万円		投資有価証券 339百万円
	計 3,438百万円		計 2,799百万円
	なお、販売用不動産、建物、土地については 極度額5,000百万円の根抵当権を設定しており ます。		なお、販売用不動産、建物、土地については 極度額4,700百万円の根抵当権を設定しており ます。
	なお、当連結会計年度末の自己株式(24,612 株)のうち7,400株は借入金の担保に供しており ます。		また、当連結会計年度末の自己株式(27,091 株)のうち7,400株は借入金の担保に供しており ます。
			上記のほか、工事請負代金の債権譲渡担保差 入証書を差し入れており、これに対応する工事 請負代金総額(既入金額を除く)は、20,072百 万円であります。
※3	連結会計年度末日満期手形の処理	※3	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。当連結会 計年度末日は金融機関が休日のため、次の連結会 計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含ま れております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。当連結会 計年度末日は金融機関が休日のため、次の連結会 計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含ま れております。
	受取手形 5百万円		受取手形 5百万円
	支払手形 337百万円		支払手形 316百万円
4	偶発債務(保証債務)	4	偶発債務(保証債務)
	連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連 帯保証を行っております。		連結会社以外の会社の手付金等保証に対して連 帯保証を行っております。
	(株)ダイドーサービス 237百万円		ペアシティーズ(株) 167百万円
	和田興産(株) 146百万円		(株)ダイドーサービス 106百万円
	創建ホームズ(株) 138百万円		和田興産(株) 38百万円
	(株)アキムラシー・アイ・ エックス 60百万円		(株)山ノ手開発 25百万円
	計 582百万円		(株)アキムラシー・アイ・ エックス 6百万円
			計 345百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24百万円であります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労災保険料還付金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手直し費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注計上差額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県伊丹市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、当該資産の重要性が乏しいため、路線価に基づき算定しております。</p> <p>※7 特別業務委託費 特別業務委託費は、当連結会計年度において発生したN I Sグループ(株)との資本及び業務提携に係るアドバイザー費用であります。</p> <p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	924百万円	退職給付引当金繰入額	132百万円	地代家賃	301百万円	貸倒引当金戻入	122百万円	労災保険料還付金	15百万円	未払金計上差額	2百万円	その他	7百万円	計	147百万円	建物売却益	134百万円	土地売却益	6百万円	計	140百万円	手直し費用	42百万円	工事未払金計上差額	42百万円	受注計上差額	36百万円	その他	32百万円	計	153百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件	処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件	建物売却損	4百万円	固定資産廃棄損	0百万円	損害賠償金	37百万円	その他	26百万円	計	67百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、31百万円であります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労災保険料還付金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金計上差額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事中止による損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注計上差額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>※8 特別損失の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	939百万円	退職給付引当金繰入額	113百万円	地代家賃	297百万円	工事未払金計上差額	14百万円	役員退職引当金戻入益	13百万円	労災保険料還付金	13百万円	その他	12百万円	計	53百万円	工事未払金計上差額	28百万円	工事中止による損失	13百万円	受注計上差額	9百万円	その他	14百万円	計	65百万円	投資有価証券売却損	1百万円	固定資産廃棄損	3百万円	和解金等	15百万円	その他	3百万円	計	24百万円
従業員給料手当	924百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	132百万円																																																																																										
地代家賃	301百万円																																																																																										
貸倒引当金戻入	122百万円																																																																																										
労災保険料還付金	15百万円																																																																																										
未払金計上差額	2百万円																																																																																										
その他	7百万円																																																																																										
計	147百万円																																																																																										
建物売却益	134百万円																																																																																										
土地売却益	6百万円																																																																																										
計	140百万円																																																																																										
手直し費用	42百万円																																																																																										
工事未払金計上差額	42百万円																																																																																										
受注計上差額	36百万円																																																																																										
その他	32百万円																																																																																										
計	153百万円																																																																																										
用途	種類	場所	件数																																																																																								
遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件																																																																																								
処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件																																																																																								
建物売却損	4百万円																																																																																										
固定資産廃棄損	0百万円																																																																																										
損害賠償金	37百万円																																																																																										
その他	26百万円																																																																																										
計	67百万円																																																																																										
従業員給料手当	939百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	113百万円																																																																																										
地代家賃	297百万円																																																																																										
工事未払金計上差額	14百万円																																																																																										
役員退職引当金戻入益	13百万円																																																																																										
労災保険料還付金	13百万円																																																																																										
その他	12百万円																																																																																										
計	53百万円																																																																																										
工事未払金計上差額	28百万円																																																																																										
工事中止による損失	13百万円																																																																																										
受注計上差額	9百万円																																																																																										
その他	14百万円																																																																																										
計	65百万円																																																																																										
投資有価証券売却損	1百万円																																																																																										
固定資産廃棄損	3百万円																																																																																										
和解金等	15百万円																																																																																										
その他	3百万円																																																																																										
計	24百万円																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,800,000	21,133,221	—	47,933,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う新株の発行による増加3,233,221株及び第三者割当増資に伴う新株の発行による増加17,900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	821,252	3,360	800,000	24,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加3,360株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う自己株式の移転による減少800,000株

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	47,933,221	—	—	47,933,221

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,612	2,479	—	27,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加2,479株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,378百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,378百万円	現金及び現金同等物	3,378百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,101百万円	現金及び現金同等物	1,101百万円
現金預金勘定	3,378百万円								
現金及び現金同等物	3,378百万円								
現金預金勘定	1,101百万円								
現金及び現金同等物	1,101百万円								
<p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新株予約権の行使による 自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">650百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	249百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	397百万円	新株予約権の行使による 自己株式の減少額	2百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	650百万円	<p>—————</p>
新株予約権の行使による 資本金増加額	249百万円								
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	397百万円								
新株予約権の行使による 自己株式の減少額	2百万円								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	650百万円								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,413百万円</p> <p>販売用不動産評価損 2,051百万円</p> <p>固定資産評価損 296百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 155百万円</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 187百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 415百万円</p> <p>役員退職引当金繰入額 26百万円</p> <p>その他 368百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,915百万円</p> <p>評価性引当額 △4,183百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,732百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △125百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △114百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △239百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,492百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,156百万円</p> <p>販売用不動産評価損 1,086百万円</p> <p>固定資産評価損 285百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 265百万円</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 195百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 482百万円</p> <p>役員退職引当金繰入額 32百万円</p> <p>その他 327百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,832百万円</p> <p>評価性引当額 △4,100百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,732百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △125百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △77百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △202百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,529百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 26.1 %</p> <p>住民税均等割等 16.5 %</p> <p>評価性引当額の増減等 △65.0 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 26.2 %</p> <p>住民税均等割等 22.7 %</p> <p>評価性引当額の増減等 △63.3 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1 %</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和38年に実施しており、従業員に対する退職給与の63%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△274百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,026百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「リ 退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額80百万円を含んでおります。</p>	イ	退職給付債務	△3,988百万円	ロ	年金資産	1,171百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,817百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,270百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	795百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	△274百万円	ト	連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,026百万円	チ	前払年金費用	一百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△1,026百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,772百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△251百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「リ 退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額63百万円を含んでおります。</p>	イ	退職給付債務	△3,903百万円	ロ	年金資産	1,131百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,772百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,129百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	703百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	△251百万円	ト	連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,192百万円	チ	前払年金費用	一百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△1,192百万円
イ	退職給付債務	△3,988百万円																																																											
ロ	年金資産	1,171百万円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,817百万円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,270百万円																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	795百万円																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務	△274百万円																																																											
ト	連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,026百万円																																																											
チ	前払年金費用	一百万円																																																											
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△1,026百万円																																																											
イ	退職給付債務	△3,903百万円																																																											
ロ	年金資産	1,131百万円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,772百万円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,129百万円																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	703百万円																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務	△251百万円																																																											
ト	連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,192百万円																																																											
チ	前払年金費用	一百万円																																																											
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△1,192百万円																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「イ 勤務費用」は、執行役員分23百万円を含んでおります。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額は、退職給付制度の減額改訂によるものであります。</p>	イ	勤務費用	181百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△27百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	141百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	78百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	446百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「イ 勤務費用」は、執行役員分21百万円を含んでおります。</p> <p>2 過去勤務債務の費用処理額は、退職給付制度の減額改訂によるものであります。</p>	イ	勤務費用	170百万円	ロ	利息費用	97百万円	ハ	期待運用収益	△29百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	141百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	76百万円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	432百万円																		
イ	勤務費用	181百万円																																																											
ロ	利息費用	95百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△27百万円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	141百万円																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	78百万円																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																											
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	446百万円																																																											
イ	勤務費用	170百万円																																																											
ロ	利息費用	97百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△29百万円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	141百万円																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	76百万円																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																											
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	432百万円																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	同左	ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																											
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																											
ロ	割引率	同左																																																											
ハ	期待運用収益率	同左																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																											
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																											

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	110.86円	113.31円
1株当たり当期純利益	9.80円	3.61円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
	同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	5,311	5,428
普通株式に係る純資産額 (百万円)	5,311	5,428
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,933	47,933
普通株式の自己株式数 (千株)	24	27
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	47,908	47,906

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	276	172
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	276	172
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,210	47,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債（未償還 残高850百万円）。この概要 は、「重要な後発事象」に 記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債（平成19 年1月5日に未償還額の全 額を繰上償還）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
<p>平成18年12月1日開催の当社取締役会において、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 繰上償還を行う理由：平成18年12月1日現在の当社の株価水準が、本社債の発行を決議したときに当社が想定していた水準とは大きく乖離しており、このような状況のもとで転換を進めることは転換価額の修正による潜在株式の増大を招くこととなるので、当社といたしましては、潜在株式の増大を回避するため、本社債の社債要項第9項第(3)号の規定に基づき、平成19年1月5日をもって未償還額の全部を繰上償還することといたしました。</p> <p>2 繰上償還する銘柄：株式会社新井組第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>3 繰上償還日：平成19年1月5日 なお、当社と割当先との間で平成18年12月11日以降の行使請求は行わない旨合意しております。</p> <p>4 繰上償還する本社債の概要</p> <p>① 発行日：平成18年3月27日</p> <p>② 当初の償還期限：平成20年3月27日</p> <p>③ 発行総額：1,500百万円</p> <p>④ 未償還残高：850百万円</p> <p>⑤ 繰上償還金額：額面100円につき金100円 なお、繰上償還資金850百万円につきましては、銀行借入により充当いたしました。</p>	<p>1 当社グループは、平成20年1月10日開催の当社取締役会及び平成20年1月11日開催の連結子会社取締役会で、従来の担保に追加して新たに下記の資産を金融機関宛てに担保提供することを決議しました。</p> <table border="0" data-bbox="877 448 1276 616"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、金融機関宛てに工事請負代金の債権譲渡担保の差し入れを決議しており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、25,416百万円（平成19年12月末日現在）であります。</p> <p>2 当社は、平成20年1月28日開催の取締役会で、従来の担保に追加して工事請負代金総額（既入金額を除く）2,388百万円（平成20年1月末日予定額）を金融機関宛てに債権譲渡担保として差し入れることを決議しました。</p>	販売用不動産	175百万円	建物	22百万円	土地	44百万円	地上権	40百万円	投資有価証券	32百万円
販売用不動産	175百万円										
建物	22百万円										
土地	44百万円										
地上権	40百万円										
投資有価証券	32百万円										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項はありません。

(7) 受注及び売上の状況

① 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (百万円)
建設事業	71,728	74,798
不動産事業等	—	—
合計	71,728	74,798

② 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (百万円)
建設事業	69,180	69,944
不動産事業等	296	660
合計	69,476	70,604

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		3,186		955		△2,230	
受取手形		177		221		43	
完成工事未収入金		39,691		42,527		2,836	
販売用不動産		1,319		792		△527	
未成工事支出金		584		1,173		588	
材料貯蔵品		495		436		△59	
短期貸付金		—		20		20	
前払費用		518		532		13	
未収入金		1,672		1,052		△619	
その他		717		519		△197	
貸倒引当金		△431		△414		17	
流動資産合計		47,931	87.9	47,816	88.1	△115	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		1,124		1,105		△19	
減価償却累計額		635	488	642	462	6	△26
構築物		52		52		—	
減価償却累計額		40	11	42	9	1	△1
機械装置		384		378		△5	
減価償却累計額		364	19	359	19	△5	△0
車両運搬具		4		4		—	
減価償却累計額		4	0	4	0	0	△0
工具器具・備品		339		335		△4	
減価償却累計額		274	65	275	60	0	△5
土地			1,564		1,564		—
有形固定資産計			2,150		2,116		△33
2 無形固定資産							
ソフトウェア			6		5		△0
電話加入権			60		60		—
無形固定資産計			66		65		△0
3 投資その他の資産							
投資有価証券			931		834		△97
関係会社株式			238		238		—
長期貸付金			24		24		—
従業員に対する長期貸付金			82		73		△9
破産債権、更生債権等			381		365		△16
繰延税金資産			1,492		1,529		37
長期保証金			526		550		24
長期未収入金			602		554		△47
その他			161		140		△20
貸倒引当金			△39		△25		14
投資その他の資産計			4,401		4,286		△114
固定資産合計			6,617	12.1	6,468	11.9	△149
資産合計			54,548	100.0	54,284	100.0	△264

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		12,364		13,568		1,204	
工事未払金		17,252		13,620		△3,632	
短期借入金		13,970		17,735		3,765	
一年以内償還の 新株予約権付社債		850		—		△850	
未払金		240		71		△169	
未払費用		6		7		0	
未払法人税等		93		62		△31	
未払事業所税		10		8		△1	
未成工事受入金		210		204		△6	
預り消費税等		1,486		1,244		△241	
預り金		693		279		△414	
前受収益		1		2		0	
完成工事補償引当金		463		481		18	
工事損失引当金		42		19		△23	
賞与引当金		46		48		2	
従業員預り金		147		147		0	
流動負債合計		47,879	87.8	47,502	87.5	△377	
II 固定負債							
長期借入金		194		34		△159	
退職給付引当金		1,026		1,192		166	
役員退職引当金		65		79		13	
固定負債合計		1,286	2.3	1,306	2.4	20	
負債合計		49,165	90.1	48,808	89.9	△356	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,192	4.0	2,192	4.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,890		1,890		—	
(2) その他資本剰余金		149		149		—	
資本剰余金合計		2,040	3.8	2,040	3.8	—	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		183		183		—	
繰越利益剰余金		798		946		148	
利益剰余金合計		982	1.8	1,130	2.1	148	
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	
株主資本合計		5,214	9.6	5,362	9.9	147	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		168	0.3	113	0.2	△55	
評価・換算差額等合計		168	0.3	113	0.2	△55	
純資産合計		5,383	9.9	5,475	10.1	92	
負債純資産合計		54,548	100.0	54,284	100.0	△264	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高								
完成工事高		68,661		68,831		169		
不動産事業等売上高		288	68,949	654	69,485	366	535	
II 売上原価								
完成工事原価		65,199		65,488		289		
不動産事業等売上原価		165	65,364	604	66,092	439	728	
売上総利益								
完成工事総利益		3,461		3,342		△119		
不動産事業等売上総利益		123	3,585	50	3,393	△72	△192	
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		97		128		31		
従業員給料手当		884		889		4		
賞与引当金繰入額		15		13		△1		
退職金		7		21		13		
退職給付引当金繰入額		132		113		△18		
役員退職引当金繰入額		14		25		11		
法定福利費		134		125		△8		
福利厚生費		7		6		△0		
修繕維持費		5		—		△5		
事務用品費		167		146		△21		
通信交通費		192		166		△25		
動力用水光熱費		22		21		△1		
調査研究費		8		11		2		
広告宣伝費		9		13		3		
貸倒引当金繰入額		7		—		△7		
交際費		82		53		△28		
寄付金		4		1		△3		
地代家賃		289		285		△4		
減価償却費		35		30		△4		
租税公課		80		76		△3		
保険料		35		23		△11		
雑費		387	2,621	378	2,533	△8	△88	
営業利益			963	1.4	859	1.2	△103	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
受取利息		1		1		0	
受取配当金		6		7		0	
その他		12	20	17	26	4	5
V 営業外費用							
支払利息		400		430		30	
手形売却損		41		97		55	
その他		33	475	0	528	△33	53
経常利益			509		358		△150
VI 特別利益							
前期損益修正益		144		47		△96	
固定資産売却益		140	285	—	47	△140	△237
VII 特別損失							
前期損益修正損		153		65		△87	
投資有価証券売却損		—		1		1	
販売用不動産評価損		105		—		△105	
減損損失		20		—		△20	
貸倒引当金繰入額		—		4		4	
貸倒損失		55		48		△7	
特別業務委託費		96		—		△96	
課徴金		—		24		24	
違約金		—		41		41	
その他		63	495	22	208	△40	△286
税引前当期純利益			299		198		△101
法人税、住民税及び事業税		60	60	50	50	△10	△10
当期純利益			239		148		△91

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	582	282	—	282
事業年度中の変動額				
第三者割当増資による 新株の発行	1,360	1,360		1,360
新株予約権付社債の新株予約権行 使による新株の発行	249	248		248
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			149	149
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,610	1,608	149	1,758
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	183	558	742	△2	1,604
事業年度中の変動額					
第三者割当増資による 新株の発行					2,720
新株予約権付社債の新株予約権行 使による新株の発行					498
当期純利益		239	239		239
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	239	239	1	3,609
平成18年12月31日残高 (百万円)	183	798	982	△0	5,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	228	228	1,833
事業年度中の変動額			
第三者割当増資による 新株の発行			2,720
新株予約権付社債の新株予約権行 使による新株の発行			498
当期純利益			239
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△60	△60	△60
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△60	△60	3,549
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,383

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,192	1,890	149	2,040

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	183	798	982	△0	5,214
事業年度中の変動額					
当期純利益		148	148		148
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	148	148	△0	147
平成19年12月31日残高 (百万円)	183	946	1,130	△0	5,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	168	168	5,383
事業年度中の変動額			
当期純利益			148
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△55	△55	△55
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△55	△55	92
平成19年12月31日残高 (百万円)	113	113	5,475

(4) 部門別受注工事高・売上高・次期繰越工事高

① 受注工事高

(単位：百万円)

項目		前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	建築	官公庁	3,299 (4.6%)	606 (0.8%)	△2,692	△81.6%
		民間	51,533 (72.3)	54,572 (74.1)	3,039	5.9
		計	54,832 (76.9)	55,179 (74.9)	347	0.6
	土木	官公庁	11,932 (16.8)	8,682 (11.8)	△3,249	△27.2
		民間	4,509 (6.3)	9,774 (13.3)	5,264	116.7
		計	16,441 (23.1)	18,456 (25.1)	2,014	12.3
	計	官公庁	15,231 (21.4)	9,289 (12.6)	△5,942	△39.0
		民間	56,042 (78.6)	64,347 (87.4)	8,304	14.8
		計	71,274 (100.0)	73,636 (100.0)	2,362	3.3

(構成比)

(構成比)

② 売上高

(単位：百万円)

項目		前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	建築	官公庁	4,586 (6.6%)	2,467 (3.5%)	△2,118	△46.2%
		民間	49,360 (71.6)	53,195 (76.6)	3,834	7.8
		計	53,947 (78.2)	55,663 (80.1)	1,715	3.2
	土木	官公庁	10,960 (15.9)	9,545 (13.7)	△1,414	△12.9
		民間	3,754 (5.4)	3,622 (5.2)	△131	△3.5
		計	14,714 (21.3)	13,168 (18.9)	△1,546	△10.5
	計	官公庁	15,546 (22.5)	12,013 (17.2)	△3,533	△22.7
		民間	53,115 (77.0)	56,818 (81.8)	3,702	7.0
		計	68,661 (99.5)	68,831 (99.0)	169	0.2
不動産事業等		288 (0.5)	654 (1.0)	366	126.9	
合計		68,949 (100.0)	69,485 (100.0)	535	0.8	

(構成比)

(構成比)

③ 次期繰越工事高

(単位：百万円)

項目		前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	
建設事業	建築	官公庁	2,016 (3.8%)	155 (0.3%)	△1,860	△92.3%
		民間	40,404 (76.5)	41,781 (72.5)	1,377	3.4
		計	42,420 (80.3)	41,937 (72.8)	△483	△1.1
	土木	官公庁	8,058 (15.3)	7,194 (12.5)	△863	△10.7
		民間	2,352 (4.4)	8,504 (14.7)	6,151	261.4
		計	10,411 (19.7)	15,699 (27.2)	5,288	50.8
	計	官公庁	10,074 (19.1)	7,350 (12.8)	△2,724	△27.0
		民間	42,757 (80.9)	50,286 (87.2)	7,529	17.6
		計	52,831 (100.0)	57,636 (100.0)	4,804	9.1

(構成比)

(構成比)

6 役員の変動 (予定年月日 平成20年3月28日)

(1) 代表者の変動

該当事項は、ありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 (専務執行役員営業本部長)	なかはし 中橋	みのる 實	(現 専務執行役員営業本部長)
----------------------	------------	----------	-----------------

② 退任予定取締役

取締役 (常務執行役員)	たぶち 多淵	ひでき 秀樹	(顧問に就任予定)
-----------------	-----------	-----------	-----------